



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8154 URL https://www.taxan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 門 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 川村 英治 TEL 03-5657-0111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	495,827	17.4	20,915	82.4	21,456	90.9	15,401	35.1
2021年3月期	422,365	△4.8	11,467	14.5	11,241	10.9	11,399	94.8

(注) 包括利益 2022年3月期 20,745百万円 (47.0%) 2021年3月期 14,114百万円 (252.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	576.46	—	15.7	8.4	4.2
2021年3月期	415.07	—	13.5	5.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △472百万円 2021年3月期 △627百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	272,139	105,800	38.8	4,026.22
2021年3月期	237,004	95,062	38.4	3,311.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 105,680百万円 2021年3月期 90,967百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,554	△6,772	1,155	39,240
2021年3月期	9,999	△2,453	△6,851	44,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	2,197	19.3	2.6
2022年3月期	—	45.00	—	75.00	120.00	3,149	20.8	3.3
2023年3月期(予想)	—	70.00	—	80.00	150.00		27.2	

(注) 2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 20円00銭

2022年3月期 中間配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 5円00銭

2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 35円00銭

2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 創立55周年記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	2.9	21,200	1.4	21,200	△1.2	14,500	△5.9	552.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	28,702,118株	2021年3月期	28,702,118株
2022年3月期	2,454,162株	2021年3月期	1,229,877株
2022年3月期	26,717,972株	2021年3月期	27,465,021株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	103,074	27.8	3,692	109.0	9,454	48.8	7,208	—
2021年3月期	80,628	5.6	1,766	734.5	6,351	33.7	△621	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	269.77	—
2021年3月期	△22.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	117,109	41,110	35.1	1,566.11
2021年3月期	103,000	40,107	38.9	1,459.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 41,110百万円 2021年3月期 40,107百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月26日(木)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明補足資料については、本日(2022年5月12日(木))当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、決算説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、5月26日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(和文) https://www.taxan.co.jp/jp/ir/event/event_01.html

(英文) https://www.taxan.co.jp/en/ir/event/event_01.html

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題	6
(1) フィロソフィー	6
(2) 前中期経営計画の振り返り	6
(3) 新中期経営計画	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外経済は、世界的な半導体などの供給不足や国際物流網の停滞、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大など厳しい状況が続く中で、ワクチン接種の進行や行動制限の緩和により経済活動が持ち直し、製造業全般の設備投資や生産活動、ならびに個人消費に回復の兆しがみられました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、車載、医療機器および産業機器など、広範な分野で半導体や電子部品の需要が拡大し、一部の電子部品などでは需要増に生産が追い付かず供給不足が継続、加えて単価上昇も進行しました。

このような状況の中、当社グループの中核事業である電子部品事業は、様々な業界からの顧客要望に前広に対応するとともに、独立系商社としての強みを活かした営業活動を展開し、販売物量の確保を最優先に取り組みました。この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、4,958億27百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

利益面では、売上高の増加および売上総利益率の改善による売上総利益の増加に加えて、テレワークの促進などコロナ禍の中での働き方改革や経費抑制にも継続して取り組み、営業利益は209億15百万円（前年同期比82.4%増）、経常利益は214億56百万円（前年同期比90.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に実施した企業買収にともない特別利益として計上した「負ののれん発生益」（79億63百万円）が解消したものの、経常利益が大きく増加したことにより154億1百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

売上高は2020年3月期以来2期ぶりの過去最高を更新し、営業利益、経常利益は3期連続、親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続での最高益更新となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高が60億60百万円減少しております。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	422,365	495,827	73,462	17.4%
売上総利益 (利益率)	47,936 11.3%	60,547 12.2%	12,610 0.9pt	26.3% —
販売費及び一般管理費	36,469	39,632	3,162	8.7%
営業利益	11,467	20,915	9,448	82.4%
経常利益	11,241	21,456	10,214	90.9%
税金等調整前当期純利益	14,472	21,348	6,875	47.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,399	15,401	4,001	35.1%
1株当たり当期純利益	415円07銭	576円46銭	161円39銭	—
ROE	13.5%	15.7%	2.2pt	—
為替レート（期中平均） USドル	106円06銭	112円38銭	6円32銭	—

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売など）

当事業では、部品販売ビジネスは、一部の半導体や電子部品において供給難が長期化する中、広範な業界からの顧客要望を前広に取り込んだ結果、期を通して好調な販売が継続しました。また、独立系商社としての調達力の強みや知見を活かして、多方面から販売物量を確保できたことも当事業の収益を押し上げました。加えて、加賀FEI株式会社や株式会社エクセルなど買収会社においてはPMIが順調に進捗し収益拡大に貢献しました。

一方、EMSビジネスは、車載、医療機器および産業機器向けを中心として、引き続き好調に推移しました。一部工場で新型コロナウイルス感染拡大にともなうロックダウンや部品不足によるライン休止が発生しましたが、顧客工場との連携を緊密に取るなど工程管理を徹底し、影響の低減に努めました。

これらの結果、売上高は4,338億52百万円（前年同期比22.7%増）、セグメント利益は181億7百万円（前年同期比122.1%増）となりました。

②情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

当事業では、教育機関向けパソコンおよびセキュリティソフトなどPC周辺機器は好調な販売が持続しましたが、法人向けパソコンはリモートワーク需要が一巡するとともに電子部品不足による製品供給難の影響もあり、低調な販売となりました。また、LED照明機器やネットワーク機器などの設備設置ビジネスにおいても、設備・機器や資材などの調達難や納期遅延による工期延伸の影響を受け、低調に推移しました。

これらの結果、売上高は396億16百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益は20億85百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

当事業では、コロナ禍での巣ごもり需要を背景として、スマートフォンゲーム向けCG制作の需要は堅調に推移するも、納期対応にともなう開発費等の増加により採算が悪化しました。

これらの結果、売上高は27億67百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント損失は26百万円（前年同期はセグメント利益2億63百万円）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

当事業では、パソコンおよびPC周辺機器などのリサイクルビジネスにおいて、電子部品不足によるPC製品などの供給難が続く中、リユース品やリサイクル品への需要が高まり、好調に推移しました。

これらの結果、売上高は195億90百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は6億26百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

<セグメント別業績の状況>

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
		(自2020年4月1日 至2021年3月31日)	(自2021年4月1日 至2022年3月31日)	百万円	
電子部品事業	売上高	353,454	433,852	80,398	22.7%
	セグメント利益	8,151	18,107	9,956	122.1%
情報機器事業	売上高	48,389	39,616	△8,772	△18.1%
	セグメント利益	2,482	2,085	△396	△16.0%
ソフトウェア事業	売上高	2,932	2,767	△165	△5.6%
	セグメント利益	263	△26	△290	△110.1%
その他事業	売上高	17,589	19,590	2,000	11.4%
	セグメント利益	474	626	151	32.0%
合計	売上高	422,365	495,827	73,462	17.4%
	セグメント利益	11,467	20,915	9,448	82.4%

(注) 「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

〈参考〉直近3カ月の経営成績

①当第4四半期連結会計期間の状況

	前第4四半期 連結会計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	増減	
			百万円	
売上高	128,099	143,143	15,043	11.7%
売上総利益 (利益率)	14,289 11.2%	17,786 12.4%	3,496 1.2pt	24.5% -
販売費及び一般管理費	10,339	11,529	1,189	11.5%
営業利益	3,950	6,257	2,307	58.4%
経常利益	4,010	6,569	2,559	63.8%
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失	△370	6,641	7,011	-
親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失	△1,329	4,986	6,315	-

②セグメント別の状況

		前第4四半期 連結会計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	増減	
				百万円	
電子部品事業	売上高	106,750	122,440	15,690	14.7%
	セグメント利益	2,732	5,105	2,372	86.8%
情報機器事業	売上高	14,451	13,315	△1,135	△7.9%
	セグメント利益	728	869	140	19.2%
ソフトウェア事業	売上高	927	926	△1	△0.1%
	セグメント利益	156	83	△73	△46.9%
その他事業	売上高	5,969	6,460	490	8.2%
	セグメント利益	325	152	△172	△53.0%
合計	売上高	128,099	143,143	15,043	11.7%
	セグメント利益	3,950	6,257	2,307	58.4%

(注) 「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は2,721億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ351億35百万円の増加となりました。

流動資産は2,339億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ338億5百万円の増加となりました。これは主に、商品および製品が165億3百万円、原材料及び貯蔵品が70億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は381億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億29百万円の増加となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が14億6百万円増加したことによるものであります。

負債は1,663億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ243億97百万円の増加となりました。これは主に、借入金130億28百万円、支払手形及び買掛金が66億39百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は1,058億円となり、前連結会計年度末に比べ107億37百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益154億1百万円などによる利益剰余金128億54百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、392億40百万円（前連結会計年度比50億92百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億54百万円の支出（前年同期は99億99百万円の収入）となりました。これは主に、棚卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、67億72百万円の支出（前年同期は24億53百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億55百万円の収入（前年同期は68億51百万円の支出）となりました。これは主に、借入金による収入と、加賀FEI株式会社の株式追加取得、自己株式の取得および配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期における当社グループを取り巻く国内外の経済情勢は、欧米など一部の先進国地域ではワクチン接種の拡大や経済政策により経済活動の正常化が進んでいるものの、原油をはじめとした資源価格の高騰に端を発するインフレ懸念、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、半導体などの供給網の混乱による世界的な需給逼迫の解消にはまだ時間を要するものの、中長期的には、ICT領域では「5G（第5世代移動通信システム）」の本格導入にともなうスマートフォンの高性能化やデータセンター市場の拡大、「IoT」や「AI」の普及にともなう新たな需要創出、また、自動車関連領域では環境対策としての「EV（電気自動車）化」や「CASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）」の進行による自動車の更なる電装化や電脳化を背景として電子部品需要が拡大する従来のシナリオに変わりはありません。

このような前提のもと、2023年3月期より始まる『中期経営計画2024』の基本方針に沿って、当社グループは、高い成長性や収益性が見込める市場に注力することで更なる収益力の強化を図るとともに、ベンチャー投資やM&Aを積極的に活用して新規事業を創出し、外的環境変化への耐性を強化します。また、更なる効率性、健全性を追求してグループ経営基盤を強化するとともに、「社会課題の解決」と「企業としての持続的成長」の両立を目指したSDGs経営の推進に注力いたします。

以上により、2023年3月期の連結業績に関しましては、売上高5,100億円、営業利益および経常利益212億円、親会社株主に帰属する当期純利益145億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、長期的視点に立って財務体質および経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績に鑑みながら、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、2022年5月9日に公表した通り、1株当たり65円（普通配当40円＋特別配当25円）に、好調に推移した2022年3月期業績を踏まえ、特別配当金10円を積み増して、1株当たり75円に増額いたします。これにより、既に昨年11月に実施した中間配当金45円と合わせた年間配当金は1株当たり120円となり、前期実績の1株当たり80円から40円増配となります。

当社は、2022年9月に創立55周年を迎えます。これもひとえに、株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり10円の記念配当を2023年3月期の期末配当金において実施いたします。次期配当金につきましては、この記念配当を加え、1株当たり150円（うち期末配当金80円）を予定しております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

(1) フィロソフィー

- ①経営理念：すべてはお客様のために
- ②ビジョン：我が国業界No. 1企業を目指す
グローバル競争に勝ち残る企業を目指す
- ③行動指針：「F. Y. T. (ファイト)」(変化に柔軟に、常に若々しく、果敢に挑戦する)
「3G (スリージー)」(あらゆるものを、グローバルに、総合力を活かして)
「加賀イズム」(経営マインド・営業マインド・社会人としての心構え)

当社は、創業以来「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、お客様の様々なニーズにお応えすることにより、事業領域を拡大してまいりました。独立系商社としての強みを活かした電子部品・半導体販売に始まり、多品種・小ロットを得意とするEMSビジネス(電子機器の製造受託サービス)、更には、お客様製品の企画・開発や設計支援、ソフトウェア・映像制作、ネットワークソリューションやシステムサポートなど、今や国内外を問わず、エレクトロニクスの総合商社として多様なサービスを提供しております。

一方、当社を取り巻く事業環境は、サプライヤー側では半導体・デバイスメーカーの再編統合や代理店政策の見直し、お客様側では完成品組立ての海外生産シフト、また国内外市場における需給変化や価格変動、更には脱炭素化に代表される地球環境問題への取り組みなど、環境変化のスピードは加速し、未だ多数の競合企業が存在するエレクトロニクス商社業界での企業間競争は今後ますます厳しくなるものと認識しております。

(2) 前中期経営計画の振り返り

このような状況の中、当社は、大手顧客への電子デバイス拡販および海外市場を中心としたEMSビジネス拡大を柱とする成長戦略を加速させ、中長期のビジョンである「我が国業界No. 1企業」そして「世界に通用する企業」の実現に取り組んでいます。

当連結会計年度は、当社グループが2019年4月より始動した3カ年の経営計画「中期経営計画2021(2019-2021)」の最終年度となりますが、これまでの3事業年度を通して基本方針に沿った重点課題に取り組んでまいりました。

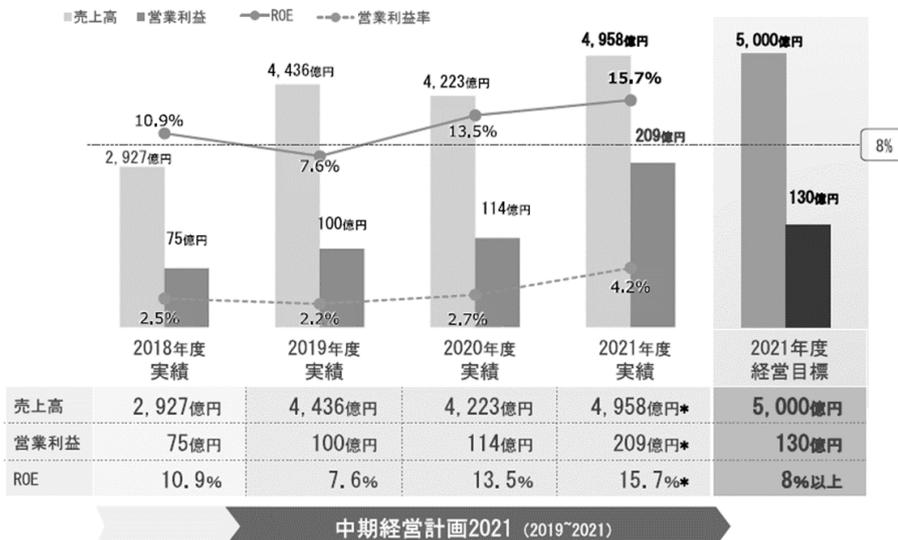
主な成果としては、基本方針の1つ目である「収益基盤の強化」では、加賀FEI株式会社(以下、「加賀FEI」)や株式会社エクセルをグループ会社に加え、取り扱い商材や顧客の共有・拡大に取り組み、約2,150億円の売上高を創出しました。また、EMSビジネスでは、重点市場である「車載」「医療」向けを中心に約280億円の売上成長を実現しました。

「経営基盤の安定化」では、加賀FEIにおいて「利益重視の経営」の考え方を浸透させ、利益率の改善に取り組みました。

「新規事業の創出」では、社会課題解決ビジネスとして、防災ヘリコプターやEVバスなどのモビリティビジネスに参入するとともに、医療機器ビジネスへの参入準備を進めました。

これらの取り組みの結果、主要KPIの進捗としては、売上高は加賀FEIにおける大口商権の喪失があり経営目標に若干の未達となりましたが、営業利益およびROEについては大幅に目標を超過達成することが出来ました。

<『中期経営計画 2021』の振り返り：経営数値>



(3) 新中期経営計画

当社は、次の3カ年に向けた当社グループの成長の道筋を示すため、2021年11月に「中期経営計画2024」を策定しました。新しい中期経営計画においても、引き続き「利益重視の経営」を徹底しつつ、「我が国業界No. 1企業」「グローバル競争に勝ち残る企業」のビジョン実現に向けて、以下の基本方針に沿った諸施策を展開してまいります。

①基本方針

- 1) 更なる収益力の強化
時代を先読みし、高い成長性や収益性が見込める市場に注力します。
- 2) 経営基盤の強化
更なる効率性、健全性を追求し、“我が国業界No. 1企業”に相応しいグループ経営基盤へ変革します。
- 3) 新規事業の創出
ベンチャー投資やM&Aを積極的に活用して新たなビジネスを創出し、外的環境変化への耐性を強化します。
- 4) SDGs経営の推進
「社会課題の解決」と「企業としての持続的成長」の両立を目指した経営を推進します。

②目標とする経営指標

以上の取り組みにより、新しい中期経営計画の最終年度となる2024年度（2025年3月期）には、下記の経営目標の達成を目指してまいります。

- 1) 売上高 : 7,500億円・・・自律成長で6,000億円に加え、新規M&Aなどで1,500億円を創出します。
- 2) 営業利益 : 200億円・・・特殊要因もあり足元の利益水準は既に中期目標値を上回っておりますが、今上期の進捗状況を見極めた上で、実体と整合するかたちで適切に見直しを行います。
- 3) ROE : 8.5%以上・・・当社の株主資本コスト（7～8%程度）を意識して、安定的に8.5%以上の水準を維持します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、資本市場の情勢、外国人株主比率の推移および会計基準変更に伴う体制整備の負担などを考慮しながら、国際会計基準の適用についても随時検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,636	41,051
受取手形及び売掛金	103,773	—
受取手形	—	1,449
電子記録債権	4,621	9,258
売掛金	—	110,240
有価証券	302	264
商品及び製品	29,727	46,230
仕掛品	1,280	2,363
原材料及び貯蔵品	6,940	14,013
その他	9,921	9,388
貸倒引当金	△2,024	△275
流動資産合計	200,179	233,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,327	15,033
減価償却累計額	△7,305	△8,108
建物及び構築物 (純額)	7,021	6,925
機械装置及び運搬具	11,496	14,181
減価償却累計額	△6,853	△8,132
機械装置及び運搬具 (純額)	4,642	6,048
工具、器具及び備品	5,632	5,697
減価償却累計額	△4,254	△4,667
工具、器具及び備品 (純額)	1,378	1,030
土地	5,074	5,074
建設仮勘定	107	313
有形固定資産合計	18,225	19,393
無形固定資産		
のれん	209	98
ソフトウェア	2,338	3,021
その他	62	42
無形固定資産合計	2,609	3,163
投資その他の資産		
投資有価証券	10,771	10,313
繰延税金資産	2,252	2,189
差入保証金	931	1,068
保険積立金	910	915
その他	1,629	3,466
貸倒引当金	△504	△2,355
投資その他の資産合計	15,990	15,598
固定資産合計	36,825	38,155
資産合計	237,004	272,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,854	86,493
短期借入金	10,800	23,858
未払費用	5,957	7,138
未払法人税等	2,136	2,834
役員賞与引当金	126	301
その他	9,642	12,291
流動負債合計	108,517	132,918
固定負債		
長期借入金	25,166	25,136
繰延税金負債	1,685	2,046
役員退職慰労引当金	106	123
退職給付に係る負債	2,272	2,095
資産除去債務	343	572
その他	3,850	3,446
固定負債合計	33,424	33,421
負債合計	141,942	166,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,327	14,818
利益剰余金	64,568	77,423
自己株式	△1,984	△5,643
株主資本合計	89,045	98,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378	1,299
繰延ヘッジ損益	50	△2
為替換算調整勘定	470	5,439
退職給付に係る調整累計額	21	210
その他の包括利益累計額合計	1,921	6,948
非支配株主持分	4,095	120
純資産合計	95,062	105,800
負債純資産合計	237,004	272,139

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	422,365	495,827
売上原価	374,428	435,280
売上総利益	47,936	60,547
販売費及び一般管理費	36,469	39,632
営業利益	11,467	20,915
営業外収益		
受取利息	135	135
受取配当金	197	195
受取手数料	168	183
為替差益	—	252
受取家賃	116	104
その他	539	572
営業外収益合計	1,158	1,443
営業外費用		
支払利息	317	315
持分法による投資損失	627	472
為替差損	359	—
その他	80	114
営業外費用合計	1,384	902
経常利益	11,241	21,456
特別利益		
固定資産売却益	2	15
投資有価証券売却益	128	363
負ののれん発生益	7,963	—
事業譲渡益	7	7
米国子会社資金流出事案に伴う見積損失戻入	—	176
その他	20	34
特別利益合計	8,122	596
特別損失		
減損損失	1,893	93
固定資産除却損	101	13
投資有価証券売却損	36	2
投資有価証券評価損	525	260
関係会社清算損	—	175
特別退職金	24	—
貸倒引当金繰入額	1,750	129
米国子会社資金流出事案に伴う見積損失	480	—
その他	78	29
特別損失合計	4,892	705
税金等調整前当期純利益	14,472	21,348
法人税、住民税及び事業税	3,207	5,071
法人税等調整額	△51	606
法人税等合計	3,156	5,678
当期純利益	11,315	15,669
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	11,399	15,401
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△84	268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,376	△78
繰延ヘッジ損益	22	△52
為替換算調整勘定	1,218	4,922
退職給付に係る調整額	138	188
持分法適用会社に対する持分相当額	42	95
その他の包括利益合計	2,799	5,075
包括利益	14,114	20,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,101	20,428
非支配株主に係る包括利益	13	316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,878	55,091	△2,005	79,097
当期変動額					
剰余金の配当			△1,922		△1,922
親会社株主に帰属する当期純利益			11,399		11,399
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		8		22	31
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		441			441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	449	9,477	21	9,948
当期末残高	12,133	14,327	64,568	△1,984	89,045

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	28	△707	△133	△812	7,965	86,250
当期変動額							
剰余金の配当							△1,922
親会社株主に帰属する当期純利益							11,399
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							31
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,378	22	1,178	154	2,733	△3,869	△1,135
当期変動額合計	1,378	22	1,178	154	2,733	△3,869	8,812
当期末残高	1,378	50	470	21	1,921	4,095	95,062

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	14,327	64,568	△1,984	89,045
会計方針の変更による累積的影響額			7		7
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,133	14,327	64,576	△1,984	89,053
当期変動額					
剰余金の配当			△2,554		△2,554
親会社株主に帰属する当期純利益			15,401		15,401
自己株式の取得				△3,681	△3,681
自己株式の処分		8		22	30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		481			481
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	490	12,847	△3,658	9,678
当期末残高	12,133	14,818	77,423	△5,643	98,732

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,378	50	470	21	1,921	4,095	95,062
会計方針の変更による累積的影響額						1	8
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,378	50	470	21	1,921	4,096	95,071
当期変動額							
剰余金の配当							△2,554
親会社株主に帰属する当期純利益							15,401
自己株式の取得							△3,681
自己株式の処分							30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							481
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△79	△53	4,969	189	5,026	△3,976	1,050
当期変動額合計	△79	△53	4,969	189	5,026	△3,976	10,728
当期末残高	1,299	△2	5,439	210	6,948	120	105,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,472	21,348
減価償却費	3,167	3,738
減損損失	1,893	93
のれん償却額	114	110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,607	92
受取利息及び受取配当金	△413	△403
支払利息	317	315
持分法による投資損益 (△は益)	627	472
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△14
固定資産除却損	101	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92	△360
投資有価証券評価損益 (△は益)	525	260
負ののれん発生益	△7,963	—
米国子会社資金流出事案に伴う見積損失戻入	—	△187
米国子会社資金流出事案に伴う見積損失	480	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,303	△7,889
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,997	△22,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,495	2,451
未収入金の増減額 (△は増加)	842	583
未払費用の増減額 (△は減少)	△162	887
前渡金の増減額 (△は増加)	△349	1,349
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△164	△822
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△397	△264
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,206	2,030
その他	130	797
小計	13,754	2,723
利息及び配当金の受取額	342	124
利息の支払額	△322	△315
法人税等の支払額	△3,295	△4,263
米国子会社資金流出	△480	—
その他	—	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,999	△1,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△905	△856
定期預金の払戻による収入	753	474
有形固定資産の取得による支出	△2,514	△3,276
有形固定資産の売却による収入	28	32
無形固定資産の取得による支出	△1,059	△1,377
投資有価証券の取得による支出	△1,688	△1,085
投資有価証券の売却による収入	723	834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△351	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,707	—
短期貸付けによる支出	—	△388
短期貸付金の回収による収入	0	—
長期貸付けによる支出	△166	△1,180
保険積立金の積立による支出	△11	△4
保険積立金の解約による収入	58	—
差入保証金の差入による支出	△77	△28
差入保証金の回収による収入	63	65
その他の支出	△100	△174
その他の収入	87	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,453	△6,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,608	7,636
長期借入れによる収入	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,279	△668
自己株式の取得による支出	△1	△3,681
配当金の支払額	△1,922	△2,551
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,441	△3,811
その他	△597	△767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,851	1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	945	2,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,639	△5,092
現金及び現金同等物の期首残高	42,693	44,333
現金及び現金同等物の期末残高	44,333	39,240

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財またはサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高が6,060百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大にともなう会計上の見積り）

固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りにつきましては、当連結会計年度末日現在で入手可能な情報に基づき実施しており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。「その他事業」におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	353,454	48,389	2,932	17,589	422,365	—	422,365
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,022	4,251	1,178	4,714	13,166	△13,166	—
計	356,476	52,640	4,111	22,303	435,532	△13,166	422,365
セグメント利益	8,151	2,482	263	474	11,371	95	11,467
セグメント資産	215,323	18,368	2,076	11,142	246,911	△9,906	237,004
その他の項目							
減価償却費	2,273	51	56	156	2,537	△7	2,530
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,139	281	93	183	3,698	△124	3,574

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	433,852	39,616	2,767	19,590	495,827	—	495,827
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,733	5,402	855	6,265	15,257	△15,257	—
計	436,586	45,019	3,623	25,855	511,085	△15,257	495,827
セグメント利益	18,107	2,085	△26	626	20,792	122	20,915
セグメント資産	250,460	20,435	1,612	11,707	284,214	△12,074	272,139
その他の項目							
減価償却費	2,237	54	53	136	2,481	△10	2,471
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,362	121	24	146	4,654	—	4,654

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	95	122
のれんの償却額	—	—
合計	95	122

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△12,168	△14,176
全社資産(注)	2,261	2,101
合計	△9,906	△12,074

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金および有価証券等）であります。

(3) 減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△7	△10
合計	△7	△10

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△124	—
合計	△124	—

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
240,240	22,698	13,622	145,804	422,365

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 地域は地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国、メキシコ

(2) 欧州………イギリス、ドイツ、チェコ、トルコ、ロシア

(3) アジア………香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
263,415	34,101	16,874	181,436	495,827

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 地域は地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) 欧州……イギリス、ドイツ、チェコ、トルコ、ロシア

(3) アジア……香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,311円24銭	4,026円22銭
1株当たり当期純利益金額	415円07銭	576円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,399	15,401
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,399	15,401
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,465,021	26,717,972

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,846	10,669
受取手形	989	412
電子記録債権	2,820	4,300
売掛金	25,033	25,028
有価証券	302	264
商品	3,421	9,688
仕掛品	4	17
貯蔵品	2	2
前渡金	2,033	460
前払費用	194	280
関係会社短期貸付金	11,180	11,050
未収入金	4,287	5,414
その他	1,241	1,650
貸倒引当金	△5,706	△4,760
流動資産合計	54,651	64,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,109	2,010
構築物	19	17
機械及び装置	148	102
車両運搬具	0	95
工具、器具及び備品	190	139
土地	3,292	3,292
リース資産	45	50
有形固定資産合計	5,807	5,707
無形固定資産		
商標権	3	5
ソフトウェア	1,289	2,266
その他	5	5
無形固定資産合計	1,299	2,277
投資その他の資産		
投資有価証券	8,718	8,701
関係会社株式	29,416	32,776
出資金	24	10
関係会社出資金	14	14
関係会社長期貸付金	1,131	1,096
破産更生債権等	110	1,875
長期前払費用	400	300
繰延税金資産	35	252
その他	1,627	1,526
貸倒引当金	△233	△1,910
投資損失引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	41,243	44,644
固定資産合計	48,349	52,630
資産合計	103,000	117,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,007	1,736
買掛金	13,319	14,629
短期借入金	7,598	13,640
関係会社短期借入金	7,483	6,174
1年内返済予定の長期借入金	668	5,036
リース債務	71	67
未払金	1,070	1,726
未払費用	1,301	1,662
未払法人税等	918	1,602
前受金	1,519	1,767
預り金	76	198
役員賞与引当金	100	250
その他	140	115
流動負債合計	35,275	48,608
固定負債		
長期借入金	25,166	25,136
リース債務	200	159
退職給付引当金	201	181
資産除去債務	105	107
その他	1,944	1,805
固定負債合計	27,618	27,391
負債合計	62,893	75,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
その他資本剰余金	33	41
資本剰余金合計	13,945	13,954
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	7,286	11,940
利益剰余金合計	14,905	19,559
自己株式	△1,979	△5,638
株主資本合計	39,004	40,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,088	1,109
繰延ヘッジ損益	13	△7
評価・換算差額等合計	1,102	1,102
純資産合計	40,107	41,110
負債純資産合計	103,000	117,109

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	80,628	103,074
売上原価	70,616	90,211
売上総利益	10,012	12,863
販売費及び一般管理費	8,245	9,170
営業利益	1,766	3,692
営業外収益		
受取利息	55	73
受取配当金	4,382	5,598
その他	384	512
営業外収益合計	4,822	6,185
営業外費用		
支払利息	169	207
投資事業組合運用損	4	11
貸与資産減価償却費	11	14
為替差損	19	127
その他	33	62
営業外費用合計	237	423
経常利益	6,351	9,454
特別利益		
投資有価証券売却益	128	344
子会社株式売却益	104	—
関係会社清算益	—	293
事業譲渡益	150	—
その他	0	3
特別利益合計	383	640
特別損失		
投資有価証券売却損	36	2
投資有価証券評価損	525	260
関係会社株式売却損	—	472
関係会社株式評価損	1,921	54
貸倒引当金繰入額	3,926	873
投資損失引当金繰入額	0	—
その他	1	7
特別損失合計	6,412	1,672
税引前当期純利益	323	8,422
法人税、住民税及び事業税	711	1,225
法人税等調整額	232	△11
法人税等合計	944	1,214
当期純利益又は当期純損失(△)	△621	7,208

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,133	13,912	24	13,937	618	7,000	9,830	17,449	△2,000	41,519
当期変動額										
剰余金の配当							△1,922	△1,922		△1,922
当期純損失(△)							△621	△621		△621
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			8	8					22	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	8	8	—	—	△2,543	△2,543	21	△2,514
当期末残高	12,133	13,912	33	13,945	618	7,000	7,286	14,905	△1,979	39,004

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△63	24	△39	41,480
当期変動額				
剰余金の配当				△1,922
当期純損失(△)				△621
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,151	△10	1,141	1,141
当期変動額合計	1,151	△10	1,141	△1,373
当期末残高	1,088	13	1,102	40,107

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,133	13,912	33	13,945	618	7,000	7,286	14,905	△1,979	39,004
当期変動額										
剰余金の配当							△2,554	△2,554		△2,554
当期純利益							7,208	7,208		7,208
自己株式の取得									△3,681	△3,681
自己株式の処分			8	8					22	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	8	8	—	—	4,653	4,653	△3,658	1,003
当期末残高	12,133	13,912	41	13,954	618	7,000	11,940	19,559	△5,638	40,008

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,088	13	1,102	40,107
当期変動額				
剰余金の配当				△2,554
当期純利益				7,208
自己株式の取得				△3,681
自己株式の処分				30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△21	△0	△0
当期変動額合計	21	△21	△0	1,003
当期末残高	1,109	△7	1,102	41,110